

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○町田義昭議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

まず、日程第1、議案第28号 平成21年度長井市一般会計補正予算第9号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第28号について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○町田義昭議長 起立全員であります。

よって、議案第28号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第2、議案第29号 平成21年度長井市国民健康保険特別会計補正予算第3号から日程第9、議案第36号 平成21年度長井市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号までの8件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、一括して採決いたします。

議案第29号から議案第36号までの8件について、予算特別委員長の報告は、いずれも原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○町田義昭議長 起立全員であります。

よって、議案第29号、議案第30号、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第34号、議案第35号、議案第36号の8件は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第10、議案第37号 平成21年度長井市水道事業会計補正予算第3号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第37号について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○町田義昭議長 起立全員であります。

よって、議案第37号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

日程第11 市政一般に関する質問

○町田義昭議長 次に、日程第11、市政一般に関する質問を行います。

ここで申し上げますが、3月定例会は市議会の申し合わせにより、会派代表、政党代表、個人の順に質問を行うこととされており、

なお、会派代表質問に限り、関連質問を認めます。質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

初めに、会派代表質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

我妻 昇議員の質問

○町田義昭議長 順位1番、議席番号3番、我妻昇議員。

(3番我妻 昇議員登壇)

○3番 我妻 昇議員 おはようございます。よろしく願いいたします。

会派フォーラム21を代表して、一般質問をさせていただきます。

初めに、今定例会で示された長井市の平成22年度予算を拝見いたしますと、長引く景気低迷

の影響から、個人、法人両市民税や固定資産税など合わせた市税総額では、前年度と比べ2億855万円もの大幅な減収を見込んでいます。

今年度、21年度の市税においても、当初予算で1億5,678万円もの減収、このたびの3月補正では、さらに7,270万円の減収となっております。2年前、平成20年度の当初予算と今回の22年度の予算を比べますと、実に3億6,500万円もの減収となっていることとなります。

しかしながら、国の地方財政対策などによりまして、長井市に入るお金が地方交付税で前年度比1億9,400万円の増、臨時財政対策債で1,940万円の増、合わせて2億1,340万円の大幅な増となっております。先ほど述べた22年度予算、市税総額の前年度対比2億855万円の減収分をカバーしてまいります。

これに加え、緊急雇用対策などで、県の支出金が1億1,115万円の増、さらには、早くも21年度の2次補正で1,839万円が追加されますので、市税収入の大幅な減少が国の施策によって吹っ飛んでしまう形になっております。

このような状況を総合的に見て、市長は財政がよくなったとお考えになったのでしょうか。

さきに示された施政方針を拝聴し、私が感じたことは、実に緊張感に欠けた理想論になってはいないかということでもあります。22年度が最終年度であるはずの自立計画、集中改革プランはどこへ行ってしまったのでありましょか。

「財政危機脱出」「スリムで持続可能な行政体」は過去の話になってしまったのでしょうか。

長井市は、財政再建、財政の健全化をもちやなし遂げてしまったのでしょうか。市税の大幅な落ち込みをなぜ直視しないのか。車座集会などで市民や職員とじかに触れ合って、財政危機脱出に協力をお願いしてきたことをもはや忘れてしまったのでありましょか。地区長手当の削減、敬老事業の削減、市報発行回数の削減、人件費の削減に協力していただいたことへの感

謝の言葉もないのでしょうか。さまざまな疑問が生まれてくるのであります。「日本一幸せになるまち」「3万人都市復活」「米百俵の精神」、いずれもきれいな理想論に聞こえるのは私だけでありましょか。

これまでやってきたこと、これから予想される問題への検証をすることなく理想を求めるならば、幸福などやってこないと思うのであります。このような思いから、以下、通告してありますとおり、順次質問してまいりますので、ご答弁をお願いいたします。

まず、平成21年度と22年度の市税の大幅な落ち込みは、今述べたとおりでございます。それに加えて、今年度、21年度の市税還付金の大幅な増額も見落とせない状況となっております。当初予算で800万円を計上していたものが7月補正で2,500万円の増額、9月補正で860万円の増額、12月補正では360万円の増額で、合計4,520万円の市税還付金となってしまいました。市税の落ち込みとこれらの状況をかながみれば、財政がよくなったとは到底言えないはずと私は思うのであります。

内容市長はこれらをどのようにとらえ、今後どのような対策をとっていかれるのでありましょか。現状では、検証も対策も不十分に思えるのですが、いかがでありましょか、お答えをお願いいたします。

次に、100年に一度の大不況の真ただ中、景気回復、雇用創出などを図るため、国や県からお金がどんどんやってきているようです。政権交代後の事業仕分けなどで、地方自治体の財政運営を危ぶむ声がよく聞かれましたが、ふたをあけてみれば、自民党政権を上回る地方交付税などの大盤振る舞いがあります。21年度の大補正予算の繰り越しも重なって、22年度の地方自治体はいわば「不況バブル」といった様相を呈しています。長井市においても、これまで二の足を踏んできたような大規模な事業やどう

しても手の届かなかった小規模な事業に積極的に取り組む予算を組んでおります。

しかし、このような不況バブルは、顔にべったりと厚化粧をしているようなものではないでしょうか。本来の自分の姿を見失ってしまう危険性を伴っていると危惧するのであります。

そこで、財政課長に質問であります。このようないわばバブルのような状態をどう見ていらっしゃるのか。このバブルはいつまで続くかと踏んでおられるのか。また、将来、必ずツケが回ってくると思いますが、どこに回ってくるとお考えか、お聞かせいただきたいと思っております。

次の質問に移ります。少子高齢化に歯どめをかけよう、活気を取り戻そう、3万人都市復活に取り組む姿勢は評価できると思っております。しかし、同時に、懸念を抱いております。「3万人都市復活」という名のもとに、過大な投資をしようとしているのではないかということでもあります。

特に、生涯学習プラザ運動公園の整備が私にとっては一番の不安材料となっているのであります。総額8億5,000万円を超えるこの大規模な事業は、建設の際は、公共事業として雇用や地域経済に一定の恩恵を与えるものの、後世にツケを回す箱物行政の典型例ではないでしょうか。

市長が言う「国の有利な補助メニュー」に目がくらみ、目の前の利益を優先させた結果、身の丈以上の豪華施設を建設してしまった自治体が全国に数多く存在するのではないのでしょうか。そのなれの果てが夕張市のような姿だと思いません。夕張ショック以降、多くの自治体が反省しているはずですが。過去には、長井市においても4万人、5万人都市を目指し、身の丈以上の投資をってしまった時代がありました。その反省に立つことができたとすれば、おのずと結論は見えてくると私は思いますが、いかがでしょうか。

この運動公園を建設することによって、今ある市営グラウンド周辺とあわせて、二重の維持経費がかかるものと心配しています。物の豊かさでは幸福をもたらさないはずですが。必要なものと欲しいものは違うはずですが。私は生涯学習プラザ東側に防災機能を有する運動公園を建設するよりも、宮プール解体後の市営グラウンド周辺の全体構想を今後検討していく方が、防災機能の面から考えても効率かつ有利であると考えますが、市長のお考えはいかがでしょうか、お聞かせをお願いします。

次に、平成20年の3月議会で大きな議論となりました地区長手当、隣組長手当の削減ですが、地区長の皆さん始め市民の皆さんが長井市を思う寛大なお気持ちの上に成り立ったものだと思っております。長井市のため、財政のためならしやうがないと大変な思いをしながらも承諾してくれた削減だったはずですが。しかし、このたびの施政方針には、長井市を思う皆さんへの一言の感謝も述べられておりません。とても悲しく思います。このような配慮がないまま、「さあ、22年度から手当を復活しますよ」と言われても、受けられる皆さんはどう思うのでありましようか。私はこのことに関して、反省や優しさのない冷たい予算だとしか言えないのであります。

市報発行回数の月2回への復活も同じ思いがいたします。施政方針には、「市民の皆さんに市内の情報をきめ細かく発信し、生活しやすい環境づくりを進めるため、広報ながいを月1回の発行から2回に拡充しました」とあります。1回に減らされ、少ない情報の中で不安を抱かせたことや混乱を招いたことへの反省が全く述べられておりません。

市長は、「心の通った市役所」「血の通った市役所」「愛と信頼の意識改革」などと過去に述べられていらっしゃいます。しかし、市長の自覚が一番足りないのではないのでしょうか。市

+

長のお考えをお聞かせください。

最後の質問は、米百俵の精神であります。市内各学校におきまして、周年事業に取り組んでいらっしゃると思いますが、私が把握する限りでは、現在、平成22年度は致芳小学校100周年、23年度は南北中学校の30周年を迎えようとしていると思います。ほかにあれば教えていただきたいのですが、北中の事例を紹介いたしますと、先生方を始め学校後援会、PTAの方々は今後2年間で市民の皆さんから協賛金を集め、30周年を盛り上げようと努力しておられるようです。それらのお金を懸案事項である学校の施設整備に充てるべく話し合いを進める予定とお聞きいたしました。施設整備とは、例えば北中では、雨が降れば3日間使えなくなるというグラウンドの整備、また健康上の理由から、保健室へエアコンを設置したいというようなものです。ほかにもさまざまあるようです。

これまでも周年事業に限らず、学校後援会やPTAの協力でさまざまな整備をしてきたとお聞きいたしました。当然、北中以外の学校でも同じようなことがされてきたと予想されます。しかし、何か違和感を覚えるのは私だけではないと思います。ぜいたく品のたぐいならまだしも、このような基本的な整備までも後援会やPTAの方々がお金を集めなければならないのでしょうか。子供たちのために何かしてやりたいというお気持ちは大切に、もう少し違う方面にそのお気持ちを向けられるような配慮が必要ではないかと思うのであります。必要なものと欲しいものは区別すべきところですが、施政方針でいう米百俵の精神が本当におありになるのであれば、先ほど申し上げた不況バブルのこのチャンスに、もう一步踏み込んだきめ細やかな学校への配慮があつてしかるべきではないでしょうか。市長の見解を求めます。

教育長には、過去の周年事業の事例や各学校の懸案事項も踏まえ、米百俵の精神についてお

考えをお聞かせください。

以上、壇上からの質問とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

我妻 昇議員のご質問にお答えいたします。

このたびのご質問は、市議会の最大会派フォーラム21を代表してということでございますが、検証なき理想論の上に幸福は成り立たない、ごもっともでございます。説明不足から非常に誤解を招くといえますか、そういったことがあるのかなというふうに反省しております。

それでは、まず最初に（1）21年度市税収入や還付金の状況、22年度市税収入の大幅減の検証と対策が不十分ではないかという質問でございます。

まず、検証と対策ということでございまして、後で税務上の検証と対策については詳しくご説明、答弁させていただきますが、まず市税収入の大幅な減の検証というのは税務上のものがあるだろうと、あと、対策は税務上の対策もあるんですが、やはり市税収入をふやすようなそういった経済上の対策といえますか、そのように思います。

まず最初に、今日の財政危機をあるいは財政の窮乏を招いた第1の原因というのは、ご案内のとおり、過去の公共事業等過大な投資のツケが公債費の増大につながりまして、毎年の返済に窮した状況であったということだというふうに思っています。加えて、義務的経費が固定化いたしましたして、財政が硬直化したと。例えば平成19年は経常収支比率98.6%ですから、いかに硬直化が進んだということが言えるかと思えます。そんなことから、平成20年度、これは特定目的基金、あらゆるほぼすべてのそういった基金の3億5,000万円を禁じ手と言われます繰り替え運用によりまして、やっと予算を編成したということございまして、これがいわゆる平成20

年度の財政の正念場と、そして平成19年はなぜ財政危機脱出かといいますと、私が就任した平成18年の12月、いわゆる財源不足が2億5,000万円足りないと、このままでは夕張までは行きませんが、夕張の次になる赤字決算を招いてしまうということで、何とかこれはさまざまなつきにも恵まれまして、雪が少なかったとか等々あります。そんなことで何とかこれ危機を脱出したわけですが、最近、議員もおっしゃる不況バブル、これは不況バブルというよりも、その当時は三位一体改革が進められておりまして、長井市のピーク時が平成10年度、地方交付税約51億円近い金額でございます。ことしは40億円でございますので、そういう意味では三位一体改革をどう見るかですけども、決して過去に比べれば過大なものではないだろうというふうに思っています。ただし、それと私ども平成22年度で予算組んでる内容は、全くそういったことを加味しないでも、財政は明らかによくなったというふうに思っているところでございます。

それでは、検証の方に入りたいと思いますが、平成21年度の市税収入の状況につきまして、施政方針で述べましたように、平成20年度後半からの経済情勢下降による景気低迷等の影響により、企業収益が大幅に減少したことから、特に法人市民税の落ち込みが激しく、当初予算比4,000万円減の2億1,000万円と見込んでいたのを始めとして、個人市民税で2,400万円減、固定資産税、都市計画税及び市たばこ税合わせて800万円の減、市税全体で当初予算32億2,100万円から7,200万円減の31億4,900万円を見込んでいたところでございます。

また、市税等還付金の状況でございますが、21年度当初予算800万円に対し、7月で2,500万円、9月で860万円、12月で360万円の合わせて3,720万円を補正いたしまして、予算現額4,520万円となり、このうち2月末現在で約4,300万

円が支出済みでございます。その4,300万円のうち3,600万円が法人市民税の還付金であり、還付金全体の実に83.7%を占めております。このことから、リーマンショック以降の景気後退に伴う企業収益の悪化がいかに急速で甚大なものであったかが容易に推測できると感じております。

次に、平成22年度の市税収入の大幅減の検証と対策でございますが、予算案には、市税全体で平成21年度当初予算の対比2億855万2,000円、6.47%減の30億1,260万2,000円を計上しております。このうち減額幅が顕著なのは、個人市民税と法人市民税でございます。個人市民税は21年度当初予算対比1億3,141万6,000円、11.48%減の10億1,361万5,000円、法人市民税は、21年度当初予算対比で4,705万5,000円、18.82%減の2億299万5,000円を計上しております。

個人市民税につきましては、ハローワーク長井管内の有効求人倍率が0.29、これは昨年9月でございますが、と山形県のハローワーク管内で最低の状況でございます。現在も1月末で0.34、最下位でございますが、民間の就職については非常に厳しい状況が続いていることと、平成21年の県内の事業所規模5人以上の名目賃金指数の対前年増減率等を考慮に入れまして、民間分の給与所得については8.1%の減、公務員分の給与所得については0.5%減として推計したものでございます。さらに営業等所得につきましては13.2%減として推計を行いました。

また、法人市民税については、平成21年度決算見込み額を2億1,000万円と見込んでおりますが、昨今の内閣府の月例経済報告を見ますと、企業収益については大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっており、企業の業況判断については依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いていることとなることから踏まえまして、平成21年度

+

決算見込み額対比で700万円減と推計したものです。

今後、新年度になりましてから、4月には軽自動車税、5月には固定資産税、6月には個人市民税の調定額が出そろうわけでございますし、法人市民税、市たばこ税等も毎月調定額が出るわけでございますので、それらの動向を注視しながら、各税目の歳入に大幅な増減が見込まれる場合には、随時議員の皆様にご報告申し上げますとともに、場合によりましては補正予算に計上し、議会のご判断を仰ぎたいと考えております。現状では、検証も対策も不十分に思えるところのご指摘でございますが、以上述べましたように、できる限りの情報収集を行いながら、税収をかたく推計しておりますし、公正かつ適正な課税及び収納率の向上という至上命題が我々にはございますので、その実現に向け努力していくこそが一番の対策であるというふうに思います。

+

次に、3万人復活の名のもとに過大な投資をしようとしてるのではないかと、この事業が有利ということで進めてきた結果、借金が膨らんできたという反省がある。プラザ東運動公園整備も同じではないかというご質問でございます。

3万人復活ということは、人口を単に戻すというよりも、地域の再生だっていうふうに私は思っております。地域全体が、検証なき幸福論と言われますが、物質的な豊かさだけでなく、いわゆる生きがいとか、あるいは健康でいること、あるいは働くこと、そういったことの幸福を感じるためには、私はいろんな趣味を生かせるような、スポーツ、文化、芸術の振興は欠かないというふうに思っております。

地域再生の要素といたしましては、そのほかに地域のコミュニティですね、それとあとは長井の心のように、私どもの長井の歴史とか風習、文化、伝統、そういったものもこの我々のかけがえのない自然と一緒に大切なものだというふ

うに思っておりますが、そういった意味では、スポーツ振興をどういうふうに図るかということは、地域再生の上で大きな要素だというふうに思っております。

ご質問のプラザ運動公園整備についてでございますが、これはそもそも私が私の判断でやろうとしたものではございません。これはご案内のとおりでございます。そもそも約20年以上前に計画されたものが、その当時の事情によって先送りになったと。しかも中間、平成13年、14年ごろですね、土地を土地開発公社から買い戻して、そしてそれを平成17年に買い戻したんです。10年間の縛りで平成26年まで3億円で土地を買い戻さなければならない、なおかつ今未整備の敷地を整地しなければならないということで、そもそも4億円の投資が必要だったわけです。これは投資というよりも義務です。ですから、私の責任じゃなくて、失礼な言い方ですが、いろんな事情があつてツケが回ってきて、今こういう事態に陥つてると。

+

そういった中で、果たして4億円もの巨大なお金を投資して、単なる整地で終わっていいのかという、私は思いがございました。そんなことから、さまざまな方のご指導、ご意見、ご協力をいただきまして、確かにほかの市町村でも過大な投資してる事例はたくさんありますが、プラス7,000万円、いわゆる市の持ち出しは4億7,000万円で立派なスポーツ運動公園を整備することができる、なおかつ防災機能も備えたものができるということで、私は正直なところ、これができたら満点とは言わなくても、80点、90点の評価をいただけるんじゃないかと。

後ほど、プラザの館長の方から報告もあるかと思いますが、運営についても、県内あるいは同じような施設のいわゆるランニングコストですね、運営費を見てみましたが、決して、前回12月議会で答弁した内容は過小ではないというふうに思っておりますので、よろしくお願ひし

たいと思います。

なお、もう一度経過についてお話しいたしますと、平成17年度に運動公園用地として公共用地先行取得事業起債を活用いたしまして、長井市土地開発公社から用地の買い取りを行ったものでございます。公共用地先行取得事業では、10年以内に整備することが条件となっておりますので、平成26年度まで整備し、用地費約3億円についても返済しなければなりません、都市公園補助事業を活用しますと、用地費についても補助対象になる。新たな持ち出しは7,000万円で、陸上競技場や多目的広場等の整備が可能となります。長井市にとっては今までにない大変有利な事業であり、このチャンスを生かさなければならぬというふうに思っております。

次に、市民グラウンドを将来の運動公園として整備する方法を考えていったらどうだと、これ幸町のグラウンドだと思いますが、市民グラウンドの方が防災公園として効率的かつ有利ではないかというご質問でございますが、市民グラウンド、これはあやめ公園の運動公園でございまして、将来的に野球場とテニスコートを中心とした運動公園といたしましてリニューアルし、プラザ運動公園とともに市民のスポーツ、レクリエーション機能を分担と連携という考え方から必要ではないかなというふうに思っております。

市民グラウンドを防災公園として整備するには、新たに備蓄倉庫とかヘリポートとか、そういった施設をつくる必要があります。そういった場合、残念ながら現在の市民公園の方は、市民グラウンドの方については、これ単独事業でやらざるを得ないと、事業は見つからないということでございますので、プラザ運動公園における防災機能については、施設整備と一体的にできるということから、私はプラザ公園をこういった防災公園を有した公園にするにふさわしいというふうに思っております。

なお、プラザ運動公園については、地域防災計画における一時避難所になっておりますので、6ヘクタールの広大な敷地のうち、約半分ぐらいが多目的広場といたしまして、うち例えば有事の際の仮設住宅の敷地にもなっているということでございますので、プラザ運動公園が最適地だというふうに思います。

次に、私の方の質問の(4)のところでしょうか、地区長手当の復活や市報発行月2回の復活は反省や優しさが無い、冷たい予算だということでございますが、特に、市長の感謝の自覚が足りないということのご指摘でございます。

地区長手当でございますが、これは長井市地区長設置条例に基づく地区長手当及び隣組長手当について、市財政の健全化を図る取り組みの一環といたしまして、地区長連合会を始め各地区の地区長会等々におきまして、関係者の皆様のご理解とご協力を得て、平成20年度から手当を削減し、現在に至っております。地区長さんの職務は、市行政事務の周知徹底や各種調査に関する事項はもとより、まちづくりへの地区住民の意思の反映に関することと多岐にわたっておりまして、今後も市行政との連携を深め、協働のまちづくりを推進していく上で重要な役割を担っていただいているというふうに思っております。

また、現在の財政状況については、当初予算編成におきまして億単位の基金繰りかえを選択せざるを得ないほど追い詰められた当時の最悪の状態からは脱しているというふうに判断されます。つきましては、このたび平成22年度から地区長手当及び隣組長手当について、削減前の平成19年度の支給基準とすべく条例の改正をお願いするものでございます。

手当復活の最終的な判断に至るまでは、各地区長会におきまして、これまでのご協力に感謝を申し上げながら、また上部組織であります地区長連合会役員の皆様との意見交換などでも感

+

謝を申し上げるとともに、真摯にこれからのあり方についてお伺いをいたしまして進めてきたところでございます。その一つの基準といたしまして、県内の13市、特に新8市の地区長手当の比較をさせていただきました。そうしたところ、長井市の地区長手当は明らかに2割から3割ほかの8市と比べて低いという実態でございましたので、やはりこれは地区長の皆さんにはお伺いを立てて、戻らせていただきたいという判断をしたところでございます。

なお、手当が削減された2年間に地区長や隣組長をお引き受けいただいた方には、まことに申しわけないというふうに思っておりますが、ぜひご理解をいただきまして、今後とも地域の発展のためご尽力いただきますようお願いしたいというふうに思います。

市報の発行回数についてでございますが、行政にかかわる情報はいち早く透明性を確保しながら、市民の皆様提供しなければならないということが基本であると私は考えております。やっぱり現在までの月1回の市報については、どうしても字も小さくなりますし、1回の市報の量がふえたということで読みにくいというご批判もいただいております。我妻議員からもぜひ2回に戻すべきだというご提言もいただいたことがありますし、今回そういったことから、この2年間の非常に情報不足を反省する意味からも2回に戻させていただきたいということでございますので、ご理解を賜りたいというふうに思います。

最後の質問であります。平成22年度の施政方針から、米百俵の精神ならば、学校の施設整備等にもっと配慮すべきじゃないかということでございますが、各学校に対しまして、卒業生の皆さんがお贈りくださる記念品、また周年事業の中でご寄附いただくことは、保護者の皆さんや地域の皆さんがよりよい環境の中で地域の子供たちが育ってほしいという願いが込められて

いるというふうに考えておりますので、ありがたくお受けいたしまして、その期待にこたえられるような学校教育の充実を期さなければならないと思っております。

ただ、本来的に行政で手だてすべきものについては行政でしなければならないということは当然でございますので、保護者の皆さんや地域の方々のご厚意に甘えることなく、学校設置者としてしっかりと責務を果たしてまいりたいと考えておりますが、一方にだけ予算を市の財政の中で偏重するというわけにもまいりませんので、状況を判断しながら対応していきたいと考えております。すなわち、21年度まで加えますと過去10年ぐらいの財政危機、健全化の中で、やっぱりそういった施設に対する整備は極端に限られてきたということがございますので、そういう意味では非常に申しわけなく思っております。

なお、このたびは長井小学校の第3校舎の耐震補強工事を施行いたしますが、未耐震校舎についても予算的配慮をしながら順次耐震化を進めてまいります。なお、平成20年度からこのたびの3月補正までの臨時交付金の中で、学校関係予算として対応いたしましたのは、全体の事業費が2億5,413万3,000円となっております。

時間の関係上、ちょっと詳細は省かせていただきますが、例えば臨時交付金が過去5回いただいております、平成20年度からですね。総額で5億8,261万4,000円でございますが、うち教育関係に投資した金額が2億5,413万3,000円、43.6%でございますので、ほとんど今までできなかった学校に実は投資してるんだということをご理解いただきたいなど。

(「耐震化も含めてですか」の声あり)

○内谷重治市長 いや、耐震化は除いてでございます。耐震化の実施設計は含まれておりませんが、耐震度調査は入っております。そのほか、21年度の補正で長井小学校の耐震補強事業3億

7,809万1,000円もそのほかにあるわけですので、よろしくご理解を賜りたいというふうに思います。以上でございます。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

なお、ここで申し上げます。質問が多岐にわたっておりますので、適切な答弁に努力をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○大滝昌利教育長 おはようございます。

我妻議員のご質問4点にお答えをします。

まず、各学校の周年事業ですが、平成22年度は致芳小学校が100周年、西根小学校が90周年で、いずれも周年事業を予定しているということです。伊佐沢が105周年になりますけども、これは考えていないということでした。平成23年度は豊田小学校が120周年、南北中が30周年で、周年事業を考えている。ただ、豊田小学校は話が持ち上がっているという程度で、確定しているわけではないというようなことです。長井小学校が周年にすると24年度が130周年になるんですけども、回で記念事業をやっているということで、23年度が130回になりますけども、これも記念事業の話は今のところ出ていないということです。平成24年度が平野小学校が120周年になって、記念事業を予定しているというようなことです。

2番目、過去の周年事業の事例ということで、南北中学校の周年事業についての概要をお話しさせていただきたいと思っておりますけども、長井北中では10周年に870万円の事業をやっています。事業内容は、サーキットトレーニングコースが500万円、また図書室の机、書架等整備費で106万円などが主な事業内容です。15周年には480万円の事業で、照明灯の設置2基で409万円が主な事業になっています。20周年では356万円で、記念碑と記念誌発行に大部分の金をかけておられるようです。

長井南中学校の方は、10周年で900万円の事業をやっておられる。思策の庭に330万円、記

念誌に137万円が主な事業、あとは教育機器でプロジェクターで150万円ぐらいの事業です。15周年では376万円の事業で、暗幕、ステージバック幕、看板などで245万円が主な事業になっています。あと20周年では120万円の事業で、パソコン購入に65万円ぐらいを充てています。

20周年のときは、私おったわけですけども、寄附を集めないで記念事業をやりましょうということで、そういう事業を持たせていただきましたが、北中の方でも5年ごとに記念事業をやっておったんですが、5年ごとではやっぱり大変だということで、10年ごとに開催するようになっていますが、できたら寄附を集めないで開催しましょうというような、ある程度の申し合わせもあったということも聞いていますが、周年事業は実行委員の皆さんとかまたは地域の方々のまさに米百俵の精神だと思うんですけども、こういう厳しい時代ですので、やっぱり事業内容については教育委員会の方とも話し合いをしながら、教育委員会でやらなければならないものはやっぱりやらなければならないわけですので、これからは話し合いを持ちながらということで、校長の方には話をしているところで

3点目ですが、各学校の懸案事項についてですけども、校長会の方からは、学校教育全般にかかわるソフト面からの要望が主で、施設整備に関する要望はありませんが、各学校PTAからは、施設設備面の要望が来ています。その中身については、各学校の実態に応じてばらばらなようです。長井小、致芳小については、耐震化大規模改修で対応できる場所が多々ありますし、ほかの学校については、先ほども市長の方からありましたけども、臨時交付金等で対応したものもたくさんあります。各学校からいろんな要望が来るわけですけども、やっぱり一挙にできるということではできませんので、施設の整備計画を策定して、緊急性の高いものから順

+

次整備を図っていききたいというふうに考えています。

4 点目、最後ですけれども、米百俵の精神をどうとらえているかということですが、米百俵というのは、明治初期、長岡藩の大参事であった小林虎三郎さんが戊辰戦争で焼け野原になった長岡藩を再興するために、今目先のひもじさを我慢して、次世代にツケを回さないために、支援のために贈られた米百俵を人材育成のため学校をつくり教育に使ったと、そういう話で、教育は国家百年の大計という、そういう考え方は大変すばらしいものだなというふうに思います。ただ、小林虎三郎の時代は明治初期で、領民みんなが貧しく、三度の飯にも苦勞していた時代で、この窮状を何とかしなければならぬという願いが領民に共通していたのだと思います。米百俵の戯曲を書いた山本有三も「小林先生一人の力ではなく、長岡藩の気候、風土、気風が大きく影響している」というふうに書いています。

現在は、求める生きがいも価値観も多種多様で、非常に難しい時代で、学校教育にだけ金をかけ、他のことに目をつぶれるかということは大変疑問がありますが、子育て支援とか教育の充実、生涯学習、生涯スポーツの充実は、今3万人都市復活を目指す長井市にとっても大事な要件であるというふうに思っています。

そういう意味でも、目先のことにとらわれず、将来を見据えた米百俵の精神を大事にして、学校教育だけでなく、生涯教育、生涯スポーツも含めて教育全般に力を入れていく必要があるんじゃないかというふうに考えているところです。以上でございます。

○町田義昭議長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 (2) の不況バブルとも言える地方交付税の大幅増収の影響と今後の見通しはとのご質問にお答えいたします。

長井市の地方交付税交付額につきましては、

平成11年度当時、先ほど市長からもございましたが、51億1,800万円ほどの規模だったものが、それから三位一体の改革などで年々減額されまして、平成19年度には37億7,200万円と8年間で約11億8,000万円ほど減額になった経過があります。それで、当時の予算編成においては非常に厳しい状況に陥ったということになっておりました。

その後、20年度では9,400万円ほど増額されまして、21年度は20年度と比較しまして2億9,000万円ほどの増額が見込まれております。22年度の交付税見込みにつきましても、旧政権では地方財政収支8月仮試算ということで出したものでは、0.4%の伸びと見込まれておりましたが、新政権になりまして国の財源配分を見直すということなどによりまして、地方が自由に使える財源をふやすために、地方交付税総額を配分される出口ベースで1兆1,000億円増額するというふうな方針が出されまして、6.8%と大幅な伸びが地方財政対策で示されました。

長井市では、この地方財政対策での伸びを参考としながらも、独自の推計によって21年度当初計上額から1億9,400万円、5.0%増額の40億5,800万円と手がたく見込んだところでございます。当初予算で40億円以上計上いたしましたのは41億5,700万円を計上しました平成14年度以来8年ぶりということになります。この大幅な伸びの影響としましては、まず21年度当初予算よりも2億800万円、6.5%減と大きく落ち込む見込みの市税収入をカバーし、22年度の当初予算を何とか編成することができたことかというふうに思っております。

今後の見通しといたしましては、国ではやはり財源の掘り起こしなどによって、地方が自由に使える財源を確保していくとは言っているものの、長井市では23年度から交付税の算定基礎となる国勢調査人口の減少が3万人を切ることによって、交付税額の減少に大きく影響をして

くるものというふうに考えます。

さらに、国の交付税特別会計で借り入れして交付した額の返済分について、国と地方が半分ずつ負担していく交付税精算分減額も23年度からは一応予定されておりますもんですから、長井市にとっての交付税は減少する要因の方が非常に大きくあります。23年度以降は40億円以上の予算計上は厳しいかと思っております。

ツケが回ってくるということでございますが、現状の国からの増額されました臨時交付金や交付税の状況がいつまで続くかは推測できませんが、交付税等が減額され、財源不足となってツケが回ってきた場合に備えて、さらに財政調整基金を蓄えて、また自主財源の確保を図っていかねばならないというふうに考えております。以上です。

○町田義昭議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 プラザ館長ってさっき言いませんでしたか。質問を私からはしてませんが、いいですね。

もう時間も、私の時間は10分ぐらいですかね。10分もないか。もうほとんどないので、いろいろ答弁いただいたんですが、市長も検証も対策もしてるよと。

○町田義昭議長 あと9分だそうです。

○3番 我妻 昇議員 9分。かたく見てるんだということでもあります。そういうことだと思いますが、まだまだ今、財政課長がおっしゃったとおり、将来、23年度からは大分地方交付税なんか落ち込むこともあるだろうし、ツケが回ってくるとすれば、基金に積み立てるということも考えているということなんで、そういうことを踏まえて、財政がよくなったよくなったという言い方はちょっとまだ時期尚早じゃないかという思いから、この1番、2番なんか特にですね、言ってるわけなんですよ。なので、今後も樂觀視っていうんでしょうか、何も不安をおおることはないと思います。私も不安をおおる必

要はないんですが、余りにも樂觀視してるのではないかなというような感覚を持っております。

それで、よくPDCAサイクルと言いますが、もうチェックという機能が、議会にそのチェックの機能があるわけですが、もう少しチェック機能を活用すべきだなというふうに私なりに思います。それは戦略会議って、もう終わりましたが、経済再生戦略会議っていうような、あれだけ市民の方を巻き込んでいろんなアイデア出して、あれだけいろんな意見を闘わせて結論を出したということであれば、何年後に、1年後でも2年後でも、ああいった方々にもう一回集まっていたら、チェック、アクションを起こしてもらおうというような、そういったこともいいのではないかなと思いますので、自分たちで検証を行う、対策を行う、もちろんですけども、市民の方も巻き込んでというお考えはあるでしょうか。市長、お願いします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

我妻議員がご指摘のとおりでして、特に経済再生戦略会議では、延べ150名ぐらいの方、農業の方含めますといらっしゃるんですが、その中で委員の皆さんが一様におっしゃってたのは、やっぱり長井にはもっともっと人がいるんだから、なかなかまちづくりに参加できるチャンスがない。また、もっともっと意識ある人を育てなきゃいけない、人材の育成だねっていう話がございます。22年度に上げております市民未来塾をようやく予算もつけることができました。それにつなげたということでございますので、委員の皆さんにはこれ公募もさせていただきますので、ぜひ市民未来塾、80名を予定しておりますので、参加いただきたいというふうに思っておりますし、経済再生戦略会議の議論である程度アクションも起こそうということで、22年のこの4月から始めますが、なかなかそう簡単

+

にはいきませんし、時間もかかると思っていますので、それらを踏まえて、やはり途中で検証するという事は、委員の皆様にお声がけをして、また再度いろいろご提案いただくという事は必要だと思っております。

○町田義昭議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 未来塾は、またプランをつくるための塾であるというふうに私は理解しております。そういうふうに説明を受けてるわけですが、やはりPDCAのサイクルというのは、チェック機関が一番重要なように思います。今まで長井市の運営を見ますと、どうやらプラン・ドゥー、プラン・ドゥーということが優先されて、チェックの部分がちょっと手薄なのかなと思っておりますので、ぜひ検証対策という、こういう言い方を私はしましたけれども、財政面から税収面からさまざまな面において、そういったチェックの部分も、議会とは別なところで、市民を巻き込んだところでやっていただきたいというふうに思っております。

あと、財政で不況になったり好景気になったりということで波がもちろんあるわけですが、不況になったらどんと平成18年、19年でしょうか、どんと、よくなったら、どんと上に行く。山あり谷ありが角度が急なわけですが、やはり財政調整基金などの手だてがあるわけで、そのカーブをより平準化することが市役所、市長の役割なのかなというふうに思っておりますので、ぜひそういった面で工夫をこれからしていただきたい。財政調整基金も視野に入れてということなんで、今後の基金のあり方について、市長からも、財政課長からはちょっと答弁ありましたけど、市長からも一言お願いいたします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 現在の地方交付税制度がこれからどうなるかでございますが、堅持された場合は、そういった景気の状態に左右されず、きち

んとした国民生活が送れるようにということで、国からそのときは厚く支援いただいているわけですね。ですから、そういった意味では、今まさに議員がおっしゃるように、国から厚く支援をいただいておりますが、私どもはそれに浮かれることなく、堅実に財政規律をしっかりと守って、なおかつ職員を減らし、ラスパイレスも92まで抑えながら、ご協力いただきながらやってきたと。そして、財政調整基金につきましては、長井市の財政需要額が約70億円でございまして、その5%程度が望ましい。3億5,000万円がまず一つの基準だろうというふうに思っております。できれば22年度、遅くとも23年度までは3億5,000万円を達成する必要があるというふうに考えております。

○町田義昭議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 3億5,000万円程度望ましいって言うんですが、類似団体81団体でしたか、の中では、10億円ぐらいが望ましいのではないのでしょうか。それを目指すべきだと思います。

もう時間もないので、次の地区長手当と市報のことなんですけど、施政方針を見ますと、20年のときはちゃんと地区長手当について触れられております。協力をいただきたいというような内容でありますし、市報についても1回に減らすときもあったと思うんですが、どうも今回の施政方針にはそこが抜け落ちてると。市報については書いてはあるんですが、どうも私から言わせると、上から目線のような気がするんですね。今まで1回で我慢していただいたんだと、これでもとに戻すんだという、そういう気持ち全然あらわれてないんですね。今までのことを振り返って検証して、これからどうするんだということを示すべき、そういうのが施政方針だと思いますので、もう一度そこら辺のお気持ちを市民にわかりやすく言っていただければと思います。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員ご指摘のとおり、施政方針の中では、地区長手当については戻させていたのだと、大変ご協力いただいてありがとうございますという部分は残念ながら記載しておりませんでした。施政方針の中よりも、むしろ市報あるいは各座談会等々で、もちろん地区長の皆さんにはいろんな場でお会いするわけですので、そのときに御礼を申し上げるべきなのかなというふう考えたところでございます。

なお、市報については、やっぱり私もじくじたる思いがあつて、非常に悔しい思いをしながら1回でやってきたと、やっと2回にできるという、その気持ちが強くて、配慮が欠けていた部分あるかもしれませんが、やはり施政方針という中で、詳細については今回は述べさせていただかなかった点については、今後反省しなければならないというふうに思います。

○町田義昭議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 もう時間ありませんので、最後ですね、米百俵の部分なんです、校長会、校長の先生方からはソフト面しか要望が上がってないと、PTAからは施設整備のことだという話が教育長からあったわけですが、言えないということも考えられるのではないかとこのように思っています。何でもかんでもこれ欲しい、あれ欲しいとは、校長先生の口から言えないと思うんですよね。それをわかっている学校後援会やPTAの方が、それをどうにかしてあげたいという気持ち、この間も私はその話し合いに参加させていただきましたけども、してあげたいという気持ちが強いんです。それにはお金を集めようと、自分たちが積み立ててきたお金も使おうということで、本当に献身的な思いをしていらっしゃる方がほとんどなので、そこをぜひわかっていただいて、米百俵の精神を少しでも長井市の教育に生かしていただきたい

などと思います。

以上をもちまして質問を終わります。ありがとうございました。

○町田義昭議長 ここで申し上げます。

毎日新聞記者から傍聴席へのカメラ、録音機の持ち込みの申請があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

小関勝助議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位2番、議席番号14番、小関勝助議員。

(14番小関勝助議員登壇)

○14番 小関勝助議員 おはようございます。

私は盟政会を代表して、3月定例会に当たり通告しております施政方針について質問いたします。

内谷市長の平成22年度の施政方針についてより、以下3点について順次質問いたします。実は最初にお願いなんです、今、通告書見たんですが、1番から3番までそれぞれ市長にも質問しておりますが、通告書にはくくりがありませんので、お許しをいただいて、その辺よろしくお伺いしたいと思います。

それでは質問いたします。第1点は、市政運営の基本的な考え方について、市長にお伺いします。

厳しい財政の中で、市長は平成18年の12月15日に市長に就任されております。それからことしで4年の任期を満了されるわけですけれども、この間の内谷市長の市政の総括について簡単にお伺いしたいと思います。

初年度、平成19年度、非常に厳しい財政の中で、「財政危機脱出元年」と位置づけられ、それまでの長井市の自立計画を再構築し、今後4年間で行財政改革の健全化を進める年にしたい